

敝豐企業股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國114及113年第3季

地址：桃園市八德區茄苳路760巷16號

電話：(03)3646445

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~11		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	11~12		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	12		五
(六) 重要會計項目之說明	12~38		六~二八
(七) 關係人交易	38~39		二九
(八) 質抵押之資產	39		三十
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	39		三一
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 其他事項	-		-
(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	39~40		三二
(十四) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	40~41, 43~45		三三
2. 轉投資事業相關資訊	41, 46		三三
3. 大陸投資資訊	41, 47~48		三三
(十五) 部門資訊	41~42		三四

會計師核閱報告

敘豐企業股份有限公司 公鑒：

前 言

敘豐企業股份有限公司及其子公司（敘豐集團）民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。


範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達敘豐集團民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 洪 偉 倫



洪偉倫

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1140350638 號

會計師 虞 成 全



虞成全

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

中 華 民 國 114 年 11 月 27 日



銳豐企業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	114年9月30日			113年12月31日			113年9月30日		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 940,414	65		\$ 1,065,785	60		\$ 926,876	59	
1170	應收帳款(附註八及二二)	43,248	3		150,928	9		88,386	6	
1200	其他應收款(附註八)	3,145	-		3,906	-		1,254	-	
1220	本期所得稅資產(附註四)	1,195	-		86	-		-	-	
1310	存貨(附註九)	142,087	10		190,923	11		212,188	13	
1410	預付款項(附註十五)	3,630	-		4,567	-		6,446	-	
1470	其他流動資產	202	-		178	-		406	-	
11XX	流動資產總計	<u>1,133,921</u>	<u>78</u>		<u>1,416,373</u>	<u>80</u>		<u>1,235,556</u>	<u>78</u>	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產(附註七)	1,806	-		1,806	-		2,249	-	
1600	不動產、廠房及設備(附註十一及三十)	168,859	12		177,560	10		178,852	11	
1755	使用權資產(附註十二)	4,752	-		6,081	1		6,388	1	
1760	投資性不動產(附註十三)	77,684	5		86,647	5		87,114	6	
1780	無形資產(附註十四)	4,175	-		5,485	-		3,813	-	
1840	遞延所得稅資產(附註四)	29,055	2		35,685	2		43,212	3	
1915	預付設備款	12,640	1		12,640	1		-	-	
1920	存出保證金	642	-		642	-		642	-	
1975	淨確定福利資產(附註二十)	19,945	2		19,028	1		16,211	1	
1990	其他非流動資產	420	-		-	-		240	-	
15XX	非流動資產總計	<u>319,978</u>	<u>22</u>		<u>345,574</u>	<u>20</u>		<u>338,721</u>	<u>22</u>	
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,453,899</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,761,947</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,574,277</u>	<u>100</u>	
	負 債 及 權 益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十六)	\$ -	-		\$ -	-		\$ 35,000	2	
2130	合約負債(附註二二)	33,338	2		199,409	11		142,273	9	
2170	應付帳款(附註十七)	51,763	4		63,674	4		58,070	4	
2219	其他應付款(附註十八)	67,831	5		105,741	6		65,550	4	
2230	本期所得稅負債(附註四)	90	-		30,565	2		14,888	1	
2250	負債準備(附註十九)	35,977	3		41,187	3		38,941	3	
2280	租賃負債(附註十二)	569	-		1,136	-		1,215	-	
2399	其他流動負債(附註十八)	3,864	-		5,635	-		3,722	-	
21XX	流動負債總計	<u>193,432</u>	<u>14</u>		<u>447,347</u>	<u>26</u>		<u>359,659</u>	<u>23</u>	
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債(附註四)	1,041	-		2,635	-		1,897	-	
2580	租賃負債(附註十二)	-	-		347	-		569	-	
2645	存入保證金	2,018	-		1,957	-		2,700	-	
25XX	非流動負債總計	<u>3,059</u>	<u>-</u>		<u>4,939</u>	<u>-</u>		<u>5,166</u>	<u>-</u>	
2XXX	負債總計	<u>196,491</u>	<u>14</u>		<u>452,286</u>	<u>26</u>		<u>364,825</u>	<u>23</u>	
	歸屬於本公司業主之權益(附註二一)									
	股 本									
3110	普通股	341,919	23		341,919	20		341,919	22	
3200	資本公積	21,661	1		21,919	1		21,919	1	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	241,297	17		216,678	12		216,678	14	
3320	特別盈餘公積	12,757	1		17,002	1		17,002	1	
3350	未分配盈餘	658,911	45		724,900	41		625,244	40	
3300	保留盈餘總計	912,965	63		958,580	54		858,924	55	
3400	其他權益	(19,137)	(1)		(12,757)	(1)		(13,310)	(1)	
31XX	本公司業主權益總計	<u>1,257,408</u>	<u>86</u>		<u>1,309,661</u>	<u>74</u>		<u>1,209,452</u>	<u>77</u>	
3XXX	權益總計	<u>1,257,408</u>	<u>86</u>		<u>1,309,661</u>	<u>74</u>		<u>1,209,452</u>	<u>77</u>	
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 1,453,899</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,761,947</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,574,277</u>	<u>100</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周政均



經理人：周政均



會計主管：蕭雅娟



民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入 (附註二二)	\$ 125,354	100	\$ 147,472	100	\$ 410,903	100	\$ 454,554	100
5000	營業成本 (附註九及二三)	<u>59,574</u>	<u>48</u>	<u>66,764</u>	<u>45</u>	<u>174,332</u>	<u>42</u>	<u>242,867</u>	<u>53</u>
5900	營業毛利	<u>65,780</u>	<u>52</u>	<u>80,708</u>	<u>55</u>	<u>236,571</u>	<u>58</u>	<u>211,687</u>	<u>47</u>
	營業費用 (附註二三)								
6100	推銷費用	2,216	2	2,011	1	6,444	2	6,365	1
6200	管理費用	12,045	10	9,770	7	34,059	8	33,694	7
6300	研究發展費用	6,081	5	4,723	3	17,065	4	16,469	4
6450	預期信用減損損失 (利益) (附註八)	(<u>6,894</u>)	(<u>6</u>)	<u>22,540</u>	<u>15</u>	(<u>20,597</u>)	(<u>5</u>)	<u>38,295</u>	<u>9</u>
6000	營業費用合計	<u>13,448</u>	<u>11</u>	<u>39,044</u>	<u>26</u>	<u>36,971</u>	<u>9</u>	<u>94,823</u>	<u>21</u>
6900	營業淨利	<u>52,332</u>	<u>41</u>	<u>41,664</u>	<u>29</u>	<u>199,600</u>	<u>49</u>	<u>116,864</u>	<u>26</u>
	營業外收入及支出 (附註二三)								
7100	利息收入	6,348	5	6,061	4	23,262	6	25,141	6
7010	其他收入 (附註二九)	3,791	3	13,726	9	13,969	3	27,301	6
7020	其他利益及損失	18,521	15	(19,609)	(13)	(56,074)	(14)	20,002	4
7050	財務成本	(<u>5</u>)	-	(<u>27</u>)	-	(<u>22</u>)	-	(<u>62</u>)	-
7000	營業外收入及支出合計	<u>28,655</u>	<u>23</u>	<u>151</u>	-	(<u>18,865</u>)	(<u>5</u>)	<u>72,382</u>	<u>16</u>
7900	稅前淨利	80,987	64	41,815	29	180,735	44	189,246	42
7950	所得稅費用 (附註四及二四)	(<u>16,268</u>)	(<u>13</u>)	(<u>9,864</u>)	(<u>7</u>)	(<u>38,295</u>)	(<u>9</u>)	(<u>42,711</u>)	(<u>10</u>)
8200	本期淨利	<u>64,719</u>	<u>51</u>	<u>31,951</u>	<u>22</u>	<u>142,440</u>	<u>35</u>	<u>146,535</u>	<u>32</u>
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額 (附註二一)	5,840	5	(1,042)	(1)	(7,975)	(2)	4,615	1
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅 (附註二一及二四)	(<u>1,168</u>)	(<u>1</u>)	<u>208</u>	-	<u>1,595</u>	-	(<u>923</u>)	-
8360		<u>4,672</u>	<u>4</u>	(<u>834</u>)	(<u>1</u>)	(<u>6,380</u>)	(<u>2</u>)	<u>3,692</u>	<u>1</u>
8300	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	<u>4,672</u>	<u>4</u>	(<u>834</u>)	(<u>1</u>)	(<u>6,380</u>)	(<u>2</u>)	<u>3,692</u>	<u>1</u>
8500	本期綜合損益總額	<u>\$ 69,391</u>	<u>55</u>	<u>\$ 31,117</u>	<u>21</u>	<u>\$ 136,060</u>	<u>33</u>	<u>\$ 150,227</u>	<u>33</u>
	每股盈餘 (附註二五)								
9710	基 本	<u>\$ 1.89</u>		<u>\$ 0.93</u>		<u>\$ 4.17</u>		<u>\$ 4.29</u>	
9810	稀 釋	<u>\$ 1.88</u>		<u>\$ 0.93</u>		<u>\$ 4.13</u>		<u>\$ 4.24</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周政均



經理人：周政均



會計主管：蕭雅娟





鈺業股份有限公司及子公司

合併損益變動表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		股	本	資	本	公	積	保 留 盈 餘			其 他 權 益		權 益 總 額
								法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	
A1	113 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 319,550	\$ 21,627		\$ 194,265	\$ 15,263	\$ 669,028	(\$ 12,974)	(\$ 4,028)			\$1,202,731	
	112 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 一)												
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-		22,413	-	(22,413)	-	-			-	
B3	提 列 特 別 盈 餘 公 積	-	-		-	1,739	(1,739)	-	-			-	
B9	本 公 司 股 東 股 票 股 利	22,369	-		-	-	(22,369)	-	-			-	
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-		-	-	(143,798)	-	-			(143,798)	
T1	股 東 逾 時 效 未 領 取 之 股 利 (附 註 二 一)	-	292		-	-	-	-	-			292	
D1	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-		-	-	146,535	-	-			146,535	
D3	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-		-	-	-	3,692	-			3,692	
D5	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-		-	-	146,535	3,692	-			150,227	
Z1	113 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 341,919	\$ 21,919		\$ 216,678	\$ 17,002	\$ 625,244	(\$ 9,282)	(\$ 4,028)			\$1,209,452	
A1	114 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 341,919	\$ 21,919		\$ 216,678	\$ 17,002	\$ 724,900	(\$ 8,286)	(\$ 4,471)			\$1,309,661	
	113 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 一)												
B1	提 列 法 定 盈 餘 公 積	-	-		24,619	-	(24,619)	-	-			-	
B3	迴 轉 特 別 盈 餘 公 積	-	-		-	(4,245)	4,245	-	-			-	
B5	本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-		-	-	(188,055)	-	-			(188,055)	
T1	支 付 股 東 逾 時 效 未 領 取 之 股 利 (附 註 二 一)	-	(258)		-	-	-	-	-			(258)	
D1	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-		-	-	142,440	-	-			142,440	
D3	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益	-	-		-	-	-	(6,380)	-			(6,380)	
D5	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-		-	-	142,440	(6,380)	-			136,060	
Z1	114 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 341,919	\$ 21,661		\$ 241,297	\$ 12,757	\$ 658,911	(\$ 14,666)	(\$ 4,471)			\$1,257,408	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周政均



經理人：周政均



會計主管：蕭雅娟



敘豐企業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨利	\$ 180,735	\$ 189,246
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	12,118	12,201
A20200	攤銷費用	1,310	973
A20300	預期信用減損(迴轉)損失	(20,597)	38,295
A20900	財務成本	22	62
A21200	利息收入	(23,262)	(25,141)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	6	6
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	40,629
A24100	外幣兌換淨損失	2,245	5,053
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收帳款	128,277	99,733
A31180	其他應收款	14	(216)
A31200	存 貨	49,072	80,040
A31230	預付款項	517	862
A31240	其他流動資產	(24)	(132)
A31990	淨確定福利資產	(917)	(799)
A32125	合約負債	(166,071)	(213,132)
A32150	應付帳款	(11,911)	(6,005)
A32180	其他應付款	(24,638)	(34,089)
A32200	負債準備	(5,210)	(14,923)
A32230	其他流動負債	(1,771)	(6,815)
A33000	營運產生之現金	119,915	165,848
A33100	收取之利息	24,009	27,291
A33300	支付之利息	(22)	(62)
A33500	支付之所得稅	(63,248)	(53,690)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>80,654</u>	<u>139,387</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 959)	(\$ 206)
B02800	處分不動產、廠房及設備	-	3
B07100	預付設備款增加	(13,272)	-
B04500	購置其他無形資產	-	(1,000)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(14,231)	(1,203)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	-	35,000
C03000	存入保證金增加	182	27
C04020	租賃負債本金償還	(914)	(886)
C04500	發放現金股利	(188,055)	(143,798)
C09900	收回股東逾時效未領取之股利	-	292
C09900	支付股東逾時效未領取之股利	(258)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(189,045)	(109,365)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(2,749)	(5,719)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(125,371)	23,100
E00100	期初現金及約當現金餘額	1,065,785	903,776
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 940,414	\$ 926,876

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：周政均



經理人：周政均



會計主管：蕭雅娟



敘豐企業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

敘豐企業股份有限公司(以下稱「本公司」;本公司及由本公司所控制個體以下稱「合併公司」)係依照公司法及相關法令規定，於 83 年 7 月設立。本公司之主要營業項目為印刷電路板製程機械設備、液晶顯示器、高階 IC 覆晶載板 FCBGA 之週邊設備及自動化機械設備之製造及買賣等。

本公司股票 101 年 9 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 114 年 11 月 18 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

經評估適用金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 115 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>國際會計準則理事會 (IASB) 發布之生效日</u>
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「涉及依賴自然電力之合約」	2026 年 1 月 1 日
「IFRS 會計準則之年度改善—第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」(含 2020 年及 2021 年之修正)	2023 年 1 月 1 日

IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」有關金融負債除列之應用指引修正內容

該修正主要說明金融負債應於交割日除列，惟當企業使用電子支付系統以現金交割金融負債，若符合下列條件，得選擇於交割日前除列金融負債：

- 企業不具有撤回、停止或取消該支付指示之實際能力；
- 企業因該支付指示而不具有取用將被用於交割之現金之實際能力；及
- 與該電子支付系統相關之交割風險並不顯著。

合併公司應追溯適用該修正但無須重編比較期間，並將初次適用之影響數認列於初次適用日。惟若企業不使用後見之明即能重編時，得選擇重編比較期間。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日 (註 2)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：金管會於 114 年 9 月 25 日宣布我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得於金管會認可 IFRS 18 後，選擇提前適用。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。

- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利資產外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前淨利予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 113 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 218	\$ 276	\$ 268
銀行活期存款	133,521	198,725	82,420
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	806,675	866,784	844,188
	<u>\$ 940,414</u>	<u>\$ 1,065,785</u>	<u>\$ 926,876</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
銀行活期存款及定期存款	0.010%~4.30%	0.002%~4.65%	0.002%~5.05%

七、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票	\$ 1,806	\$ 1,806	\$ 2,249

合併公司依中長期策略目的投資晨豐光電股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

八、應收帳款及其他應收款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 47,404	\$ 175,681	\$ 137,331
減：備抵損失	(4,156)	(24,753)	(48,945)
	\$ 43,248	\$ 150,928	\$ 88,386
<u>其他應收款</u>			
應收利息	\$ 3,117	\$ 3,864	\$ 1,007
應收營業稅退稅款	4	-	10
其他	24	42	237
	\$ 3,145	\$ 3,906	\$ 1,254

(一) 應收帳款

合併公司對產品銷售之平均授信期間係依合約規定。合併公司管理階層指派專員負責授信額度之決定及其他控管程序以確保逾期之應收款項已採取適當行動，對於超過授信期間之備抵損失係參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，資產負債表日之應收帳款，其不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款帳齡區間訂定不同之預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

114 年 9 月 30 日

	<u>1~12個月</u>	<u>1年~1.5年</u>	<u>1.5年以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0.00%~35.66%	33.93%~38.67%	100%	
總帳面金額	\$ 46,934	\$ 470	\$ -	\$ 47,404
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>3,983</u>)	(<u>173</u>)	-	(<u>4,156</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 42,951</u>	<u>\$ 297</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 43,248</u>

113 年 12 月 31 日

	<u>1~12個月</u>	<u>1年~1.5年</u>	<u>1.5年以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0.00%~23.56%	23.51%~38.43%	100%	
總帳面金額	\$ 164,853	\$ 2,095	\$ 8,733	\$ 175,681
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>15,215</u>)	(<u>805</u>)	(<u>8,733</u>)	(<u>24,753</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 149,638</u>	<u>\$ 1,290</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,928</u>

113 年 9 月 30 日

	<u>1~12個月</u>	<u>1年~1.5年</u>	<u>1.5年以上</u>	<u>合 計</u>
預期信用損失率	0.00%~33.43%	31.63%~35.75%	100%	
總帳面金額	\$ 108,175	\$ 13,389	\$ 15,767	\$ 137,331
備抵損失（存續期間預期信用損失）	(<u>28,673</u>)	(<u>4,505</u>)	(<u>15,767</u>)	(<u>48,945</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 79,502</u>	<u>\$ 8,884</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 88,386</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
0~3個月	\$ 11,545	\$ 126,660	\$ 36,235
4~5個月	15,200	9,705	21,707
6~7個月	12,726	8,100	18,303
8~9個月	2,678	7,986	12,434
10~12個月	4,785	12,402	19,496
1年~1.5年	470	2,095	13,389
1.5年以上	-	8,733	15,767
	<u>\$ 47,404</u>	<u>\$ 175,681</u>	<u>\$ 137,331</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 24,753	\$ 10,650
加：本期提列減損損失	-	38,295
減：本期迴轉減損損失	(20,597)	-
期末餘額	<u>\$ 4,156</u>	<u>\$ 48,945</u>

(二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主要係應收利息等，由於歷史經驗顯示並未發生無法回收之情事，故經評估無須認列備抵損失。

九、存 貨

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
在 製 品	\$ 116,874	\$ 174,129	\$ 184,193
原 料	16,781	13,561	21,652
半 成 品	8,126	3,041	6,073
物 料	306	192	270
	<u>\$ 142,087</u>	<u>\$ 190,923</u>	<u>\$ 212,188</u>

銷貨成本性質如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 56,276	\$ 44,176	\$ 171,034	\$ 199,386
存貨跌價及呆滯損失	-	19,736	-	40,629
存貨報廢損失	3,298	2,852	3,298	2,852
	<u>\$ 59,574</u>	<u>\$ 66,764</u>	<u>\$ 174,332</u>	<u>\$ 242,867</u>

十、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			114年 9月30日	113年 12月31日	113年 9月30日	
本公司	力海洋科技股份 有限公司	投資公司	100%	100%	100%	主要營業風險為 匯率風險
力海洋科技股份 有限公司	亞樂國際有限公司	投資公司	100%	100%	100%	主要營業風險為 匯率風險
亞樂國際有限公司	銳豐電子科技 (昆山)有限 公司	經營「精密電路板製程 機械設備」、「液晶顯 示器製程機械設備」 及「半導體相關製程 機械設備」等各項產 品之設計、維修及相 關技術服務	100%	100%	100%	主要營業風險為 政令及兩岸間 的變化所面臨 之政治風險及 匯率風險

十一、不動產、廠房及設備

自 用	114年9月30日		113年12月31日		113年9月30日			
	<u>\$ 168,859</u>		<u>\$ 177,560</u>		<u>\$ 178,852</u>			
	土 地	建 築 物	機 器 設 備	運 輸 設 備	辦 公 設 備	試 驗 設 備	其 他 設 備	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 77,344	\$ 175,470	\$ 20,313	\$ 1,830	\$ 4,951	\$ 19,804	\$ 18,089	\$ 317,801
增 添	-	-	-	-	98	-	861	959
處 分	-	-	(107)	-	(29)	-	(50)	(186)
淨兌換差額	-	(5,906)	(502)	(41)	(96)	-	(41)	(6,586)
114年9月30日餘額	<u>\$ 77,344</u>	<u>\$ 169,564</u>	<u>\$ 19,704</u>	<u>\$ 1,789</u>	<u>\$ 4,924</u>	<u>\$ 19,804</u>	<u>\$ 18,859</u>	<u>\$ 311,988</u>
累計折舊								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 91,210	\$ 19,190	\$ 1,240	\$ 4,074	\$ 8,305	\$ 16,222	\$ 140,241
折舊費用	-	4,205	64	70	102	2,476	370	7,287
處 分	-	-	(102)	-	(28)	-	(50)	(180)
淨兌換差額	-	(3,636)	(475)	(18)	(78)	-	(12)	(4,219)
114年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 91,779</u>	<u>\$ 18,677</u>	<u>\$ 1,292</u>	<u>\$ 4,070</u>	<u>\$ 10,781</u>	<u>\$ 16,530</u>	<u>\$ 143,129</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 77,344</u>	<u>\$ 77,785</u>	<u>\$ 1,027</u>	<u>\$ 497</u>	<u>\$ 854</u>	<u>\$ 9,023</u>	<u>\$ 2,329</u>	<u>\$ 168,859</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 77,344</u>	<u>\$ 84,260</u>	<u>\$ 1,123</u>	<u>\$ 590</u>	<u>\$ 877</u>	<u>\$ 11,499</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ 177,560</u>
成 本								
113年1月1日餘額	\$ 77,344	\$ 170,644	\$ 19,579	\$ 1,805	\$ 4,945	\$ 19,804	\$ 17,816	\$ 311,937
增 添	-	-	-	-	78	-	128	206
處 分	-	-	-	(9)	(153)	-	-	(162)
淨兌換差額	-	3,881	332	27	65	-	13	4,318
113年9月30日餘額	<u>\$ 77,344</u>	<u>\$ 174,525</u>	<u>\$ 19,911</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 4,935</u>	<u>\$ 19,804</u>	<u>\$ 17,957</u>	<u>\$ 316,299</u>
累計折舊								
113年1月1日餘額	\$ -	\$ 82,696	\$ 19,075	\$ 1,142	\$ 4,025	\$ 5,004	\$ 15,849	\$ 127,791
折舊費用	-	4,310	13	72	93	2,476	272	7,236
處 分	-	-	-	(8)	(145)	-	-	(153)
淨兌換差額	-	2,192	314	6	55	-	6	2,573
113年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 89,198</u>	<u>\$ 19,402</u>	<u>\$ 1,212</u>	<u>\$ 4,028</u>	<u>\$ 7,480</u>	<u>\$ 16,127</u>	<u>\$ 137,447</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 77,344</u>	<u>\$ 85,327</u>	<u>\$ 509</u>	<u>\$ 611</u>	<u>\$ 907</u>	<u>\$ 12,324</u>	<u>\$ 1,830</u>	<u>\$ 178,852</u>

由於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日評估並無減損跡象，故合併公司並未進行減損測試。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
廠房主建物	20至50年
附屬設備	10年
機器設備	5至12年
運輸設備	5年
辦公設備	3至5年
試驗設備	5年
其他設備	2至20年

合併公司設定抵押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三十。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 4,202	\$ 4,635	\$ 4,643
運輸設備	<u>550</u>	<u>1,446</u>	<u>1,745</u>
	<u>\$ 4,752</u>	<u>\$ 6,081</u>	<u>\$ 6,388</u>
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 50	\$ 53	\$ 155
運輸設備	<u>299</u>	<u>299</u>	<u>896</u>
	<u>\$ 349</u>	<u>\$ 352</u>	<u>\$ 1,051</u>

除以上認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於114年及113年1月1日至9月30日並未發生重大轉租及減損情形。

合併公司於110年起以營業租賃轉租予他公司，相關使用權資產列報為投資性不動產，請參閱附註十三，上述使用權資產相關金額，未包含符合投資性不動產定義之使用權資產。

(二) 租賃負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 569</u>	<u>\$ 1,136</u>	<u>\$ 1,215</u>
非流動	<u>\$ -</u>	<u>\$ 347</u>	<u>\$ 569</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
運輸設備	2.875%~3.125%	2.875%~3.125%	2.875%~3.125%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干公務車以供營運上之使用，租賃期間為3年。於租賃期間屆滿時，合併公司對所租賃之公務車並無優惠承購權。

合併公司亦承租土地做為辦公營運使用，該土地使用權位於中國大陸，合約使用期限自96年1月19日起至146年1月19日止，計50年。

(四) 其他租賃資訊

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 69	\$ 69	\$ 206	\$ 206
低價值資產租賃費用	\$ 17	\$ 59	\$ 110	\$ 178
租賃之現金(流出) 總額			(\$ 1,252)	(\$ 1,320)

合併公司選擇對符合短期租賃之公務車及低價值資產租賃之若干影印機租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
承租承諾	\$ -	\$ 137	\$ -

十三、投資性不動產

	房屋及建築	使用權資產	合計
<u>成本</u>			
114年1月1日餘額	\$ 107,859	\$ 10,151	\$ 118,010
淨兌換差額	(6,530)	(615)	(7,145)
114年9月30日餘額	\$ 101,329	\$ 9,536	\$ 110,865

(接次頁)

(承前頁)

	房屋及建築	使用權資產	合 計
<u>累計折舊</u>			
114年1月1日餘額	\$ 30,010	\$ 1,353	\$ 31,363
折舊費用	3,635	145	3,780
淨兌換差額	(<u>1,877</u>)	(<u>85</u>)	(<u>1,962</u>)
114年9月30日餘額	<u>\$ 31,768</u>	<u>\$ 1,413</u>	<u>\$ 33,181</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 69,561</u>	<u>\$ 8,123</u>	<u>\$ 77,684</u>
113年12月31日及 114年1月1日淨額	<u>\$ 77,849</u>	<u>\$ 8,798</u>	<u>\$ 86,647</u>
<u>成 本</u>			
113年1月1日餘額	\$ 102,523	\$ 9,649	\$ 112,172
淨兌換差額	<u>4,291</u>	<u>404</u>	<u>4,695</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 106,814</u>	<u>\$ 10,053</u>	<u>\$ 116,867</u>
<u>累計折舊</u>			
113年1月1日餘額	\$ 23,704	\$ 1,093	\$ 24,797
折舊費用	3,759	151	3,910
淨兌換差額	<u>1,001</u>	<u>45</u>	<u>1,046</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 28,464</u>	<u>\$ 1,289</u>	<u>\$ 29,753</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 78,350</u>	<u>\$ 8,764</u>	<u>\$ 87,114</u>

投資性不動產中之使用權資產係合併公司之土地使用權於 110 年起以營業租賃方式轉租予他公司。

合併公司以營業租賃出租辦公場所及工廠，租賃期間為 1~10 年。

合併公司於 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
第 1 年	\$ 13,705	\$ 19,558	\$ 19,963
第 2 年	12,696	12,871	14,274
第 3 年	11,026	11,778	11,819
第 4 年	7,685	8,666	9,903
第 5 年	7,685	6,443	6,381
超過 5 年	<u>4,036</u>	<u>9,128</u>	<u>10,635</u>
	<u>\$ 56,833</u>	<u>\$ 68,444</u>	<u>\$ 72,975</u>

投資性不動產之公允價值係由獨立評價公司於 114 年 9 月 30 日評估，評價所得公允價值如下：

	<u>114年9月30日</u>
公允價值	<u>\$ 340,301</u>

投資性不動產之公允價值於 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產之市場交易價格，評價所得公允價值如下：

	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
公允價值	<u>\$ 377,141</u>	<u>\$ 378,831</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

使用權資產	50年
房屋及建築	
廠房主建物	20年
附屬設備	10年

十四、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
114年1月1日餘額及114年9月30日餘額	<u>\$ 6,586</u>
<u>累計攤銷</u>	
114年1月1日餘額	\$ 1,101
攤銷費用	<u>1,310</u>
114年9月30日餘額	<u>\$ 2,411</u>
114年9月30日淨額	<u>\$ 4,175</u>
113年12月31日淨額及114年1月1日淨額	<u>\$ 5,485</u>

(接次頁)

(承前頁)

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
113年1月1日餘額	\$ 5,204
取 得	<u>1,000</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 6,204</u>
<u>累計攤銷</u>	
113年1月1日餘額	\$ 1,418
攤銷費用	<u>973</u>
113年9月30日餘額	<u>\$ 2,391</u>
113年9月30日淨額	<u>\$ 3,813</u>

電腦軟體之攤銷費用係以直線基礎按3至5年之耐用年數計提。

十五、預付款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
預付貨款	\$ 979	\$ 758	\$ 1,653
留抵稅額	2,388	3,011	4,464
其 他	<u>263</u>	<u>798</u>	<u>329</u>
	<u>\$ 3,630</u>	<u>\$ 4,567</u>	<u>\$ 6,446</u>

十六、借 款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>擔保借款(附註三十)</u>			
銀行借款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 35,000</u>

銀行週轉性借款之利率於113年9月30日為0.50%。

十七、應付帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 51,763</u>	<u>\$ 63,674</u>	<u>\$ 58,070</u>

合併公司自供應商進貨之平均賒帳期間為月結30~150天。合併公司遵循月資金預算作業辦法，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內付款。

十八、其他負債

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動			
其他應付款			
應付員工酬勞及董事酬勞	\$ 50,309	\$ 63,439	\$ 48,096
應付薪資及獎金	11,971	14,513	11,946
應付設備款	-	13,272	-
應付保險費	3,409	3,144	3,101
應付稅捐	360	8,127	911
應付勞務費	11	1,080	19
其他	<u>1,771</u>	<u>2,166</u>	<u>1,477</u>
	<u>\$ 67,831</u>	<u>\$ 105,741</u>	<u>\$ 65,550</u>
其他負債			
預收租金	\$ 3,273	\$ 5,211	\$ 3,319
其他	<u>591</u>	<u>424</u>	<u>403</u>
	<u>\$ 3,864</u>	<u>\$ 5,635</u>	<u>\$ 3,722</u>

十九、負債準備

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
流動			
保固	<u>\$ 35,977</u>	<u>\$ 41,187</u>	<u>\$ 38,941</u>
			保 固
114年1月1日餘額			\$ 41,187
本期新增			11,646
本期使用			(7,444)
本期迴轉未使用餘額			(9,412)
114年9月30日餘額			<u>\$ 35,977</u>
113年1月1日餘額			\$ 53,864
本期新增			16,851
本期使用			(12,666)
本期迴轉未使用餘額			(19,108)
113年9月30日餘額			<u>\$ 38,941</u>

保固負債準備係依銷售產品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二十、退職後福利計畫

114年及113年7月1日至9月30日與114年及113年1月1日至9月30日認列之確定福利計畫相關退休金利益係以113年及112年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為(74)仟元、(49)仟元、(220)仟元及(149)仟元。

二一、權益

(一) 股本

普通股

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
額定股數(仟股)	<u>43,600</u>	<u>43,600</u>	<u>43,600</u>
額定股本	<u>\$ 436,000</u>	<u>\$ 436,000</u>	<u>\$ 436,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>34,192</u>	<u>34,192</u>	<u>34,192</u>
已發行股本	<u>\$ 341,919</u>	<u>\$ 341,919</u>	<u>\$ 341,919</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 824	\$ 824	\$ 824
實際取得或處分子公司 股權價格與帳面價值 差額	12,928	12,928	12,928
庫藏股票交易(2)	4,572	4,572	4,572
<u>僅得用以彌補虧損 股東逾時效未領取之股 利(3)</u>	<u>3,337</u>	<u>3,595</u>	<u>3,595</u>
	<u>\$ 21,661</u>	<u>\$ 21,919</u>	<u>\$ 21,919</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司將庫藏股票轉讓予員工時，所產生之資本公積影響數。

3. 此類資本公積係依經濟部 106 年 9 月 21 日發布經商字第 10602420200 號函釋，股東逾時效未領取之股利，應列為資本公積。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法提繳稅款，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘於必要時得經股東會決議或依法令規定提撥或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二三之(八)員工酬勞及董事酬勞。

本公司之盈餘分派，需視公司目前及未來發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，當年就可供分配盈餘提撥不低於 15% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 50% 時，得不予分配；由董事會依據經營結果及資本規劃情形，擬訂盈餘分派方式及金額，提報股東會決議，分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於當年度擬分派之股東股利總額之 10%。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司於 114 年 6 月 19 日及 113 年 6 月 12 日舉行股東常會，分別決議通過 113 及 112 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案	
	113年度	112年度
法定盈餘公積	\$ 24,619	\$ 22,413
迴轉特別盈餘公積	(4,245)	1,739
現金股利	188,055	143,798
股票股利	-	22,369
每股現金股利(元)	5.5	4.5
每股股票股利(元)	-	0.7

(四) 特別盈餘公積

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日提列情形列示如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 17,002	\$ 15,263
(迴轉) 提列特別盈餘公積	(4,245)	1,739
期末餘額	<u>\$ 12,757</u>	<u>\$ 17,002</u>

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 8,286)	(\$ 12,974)
當期產生		
國外營運機構財務報 表換算之兌換差額	(7,975)	4,615
相關所得稅	<u>1,595</u>	(923)
期末餘額	<u>(\$ 14,666)</u>	<u>(\$ 9,282)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
期初餘額	<u>(\$ 4,471)</u>	<u>(\$ 4,028)</u>
期末餘額	<u>(\$ 4,471)</u>	<u>(\$ 4,028)</u>

二二、收 入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
機台設備(註)	\$ 119,929	\$ 136,775	\$ 384,780	\$ 427,760
零 件	<u>5,425</u>	<u>10,697</u>	<u>26,123</u>	<u>26,794</u>
	<u>\$ 125,354</u>	<u>\$ 147,472</u>	<u>\$ 410,903</u>	<u>\$ 454,554</u>

註：合併公司於114年9月因客戶之因而簽訂合約終止協議，合約原金額為美金3,560仟元，合併公司將已收取款項美金1,059仟元轉列機台設備收入，未認列合約金額為美金2,501仟元。

(一) 合約餘額

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	113年1月1日
應收帳款(附註八)	<u>\$ 43,248</u>	<u>\$ 150,928</u>	<u>\$ 88,386</u>	<u>\$ 226,414</u>
合約負債				
產品銷貨	<u>\$ 33,338</u>	<u>\$ 199,409</u>	<u>\$ 142,273</u>	<u>\$ 355,405</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
<u>來自期初合約負債</u>		
產品銷貨	<u>\$ 198,379</u>	<u>\$ 244,610</u>

(二) 客戶合約收入之細分

合併公司係屬單一產業部門，收入主要為設備及零件銷貨收入。

(三) 尚未全部完成之客戶合約

合併公司截至114年9月30日止，尚未全部滿足之履約義務係屬預期存續期間未超過一年之客戶合約。

二三、淨 利

(一) 利息收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
銀行存款	<u>\$ 6,348</u>	<u>\$ 6,061</u>	<u>\$ 23,262</u>	<u>\$ 25,141</u>

(二) 其他收入

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 3,743	\$ 6,251	\$ 13,513	\$ 19,697
呆帳收回轉列收入	-	7,333	-	7,333
其他	48	142	456	271
	<u>\$ 3,791</u>	<u>\$ 13,726</u>	<u>\$ 13,969</u>	<u>\$ 27,301</u>

(三) 其他利益及損失

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 19,736	(\$ 18,296)	(\$ 52,288)	\$ 23,918
處分不動產、廠房及 設備損失	-	-	(6)	(6)
投資性不動產之折舊	(1,215)	(1,313)	(3,780)	(3,910)
	<u>\$ 18,521</u>	<u>(\$ 19,609)</u>	<u>(\$ 56,074)</u>	<u>\$ 20,002</u>

(四) 財務成本

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
租賃負債之利息	\$ 5	\$ 15	\$ 22	\$ 50
銀行借款之利息	-	12	-	12
	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 22</u>	<u>\$ 62</u>

(五) 折舊及攤銷

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,393	\$ 2,422	\$ 7,287	\$ 7,236
投資性不動產	1,215	1,313	3,780	3,910
使用權資產	349	352	1,051	1,055
無形資產	431	325	1,310	973
合計	<u>\$ 4,388</u>	<u>\$ 4,412</u>	<u>\$ 13,428</u>	<u>\$ 13,174</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 2,225	\$ 2,253	\$ 6,778	\$ 6,738
營業費用	517	521	1,560	1,553
其他利益及損失				
—其他	1,215	1,313	3,780	3,910
	<u>\$ 3,957</u>	<u>\$ 4,087</u>	<u>\$ 12,118</u>	<u>\$ 12,201</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 111	\$ 73	\$ 350	\$ 219
營業費用	320	252	960	754
	<u>\$ 431</u>	<u>\$ 325</u>	<u>\$ 1,310</u>	<u>\$ 973</u>

(六) 投資性不動產之直接營運費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
產生租金收入	<u>\$ 1,215</u>	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 3,910</u>

(七) 員工福利費用

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 28,754	\$ 23,838	\$ 79,106	\$ 80,651
退職後福利				
確定提撥計畫	965	716	2,919	2,733
確定福利計畫 (附註二十)	(74)	(49)	(220)	(149)
其他員工福利	<u>2,231</u>	<u>1,598</u>	<u>7,008</u>	<u>6,534</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 31,876</u>	<u>\$ 26,103</u>	<u>\$ 88,813</u>	<u>\$ 89,769</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 15,465	\$ 13,769	\$ 43,851	\$ 46,605
營業費用	<u>16,411</u>	<u>12,334</u>	<u>44,962</u>	<u>43,164</u>
	<u>\$ 31,876</u>	<u>\$ 26,103</u>	<u>\$ 88,813</u>	<u>\$ 89,769</u>

(八) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之稅前淨利分別以 2% 至 15% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明將提撥之員工酬勞之 5% 至 30% 分配予基層員工，114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列之員工酬勞及董事酬勞如下：

估列比例

	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	8%	8%
董事酬勞	3%	3%

金 額

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
員工酬勞	<u>\$ 7,272</u>	<u>\$ 3,590</u>	<u>\$ 16,221</u>	<u>\$ 16,673</u>
董事酬勞	<u>\$ 2,727</u>	<u>\$ 1,346</u>	<u>\$ 6,083</u>	<u>\$ 6,252</u>

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞分別於 114 年 3 月 27 日及 113 年 3 月 22 日經董事會決議如下：

	113年度		112年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 27,627		\$ 25,452	
董事酬勞	10,360		9,544	

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

113 及 112 年度員工酬勞及董事酬勞之實際認列金額與 113 及 112 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(九) 外幣兌換損益

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 11,119	(\$ 27,183)	\$ 13,278	\$ 28,638
外幣兌換損失總額	8,617	8,887	(65,566)	(4,720)
淨(損)益	<u>\$ 19,736</u>	<u>(\$ 18,296)</u>	<u>(\$ 52,288)</u>	<u>\$ 23,918</u>

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 13,209	\$ 15,125	\$ 29,784	\$ 43,283
未分配盈餘加徵	-	-	1,873	1,691
以前年度之調整	-	-	7	159
	<u>13,209</u>	<u>15,125</u>	<u>31,664</u>	<u>45,133</u>
遞延所得稅				
本期產生者	<u>3,059</u>	<u>(5,261)</u>	<u>6,631</u>	<u>(2,422)</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 16,268</u>	<u>\$ 9,864</u>	<u>\$ 38,295</u>	<u>\$ 42,711</u>

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 20%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
認列於其他綜合損益之 所得稅				
當期產生				
— 國外營運 機構換算	(\$ 1,168)	\$ 208	\$ 1,595	(\$ 923)

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定至112年度。合併公司截至114年9月30日止，並無任何未決稅務訴訟案件。

二五、每股盈餘

	單位：每股元			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	\$ 1.89	\$ 0.93	\$ 4.17	\$ 4.29
稀釋每股盈餘	\$ 1.88	\$ 0.93	\$ 4.13	\$ 4.24

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 64,719	\$ 31,951	\$ 142,440	\$ 146,535

股 數

	單位：仟股			
	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	34,192	34,192	34,192	34,192
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
本公司員工酬勞	205	235	323	375
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	34,397	34,427	34,515	34,567

若企業得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，係假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度董事會決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二六、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 114 及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日進行下列非現金交易之投資活動：

合併公司取得不動產、廠房及設備價款，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，分別有 0 仟元、13,272 仟元及 0 仟元尚未支付，帳列其他應付款一應付設備款。

(二) 來自籌資活動之負債變動

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	114年1月1日	現金流量	非現金之變動		114年9月30日
			新增租賃	匯率影響數	
存入保證金	\$ 1,957	\$ 182	\$ -	(\$ 121)	\$ 2,018
租賃負債	1,483	(914)	-	-	569
	<u>\$ 3,440</u>	<u>(\$ 732)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 121)</u>	<u>\$ 2,587</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	113年1月1日	現金流量	非現金之變動		113年9月30日
			新增租賃	匯率影響數	
短期借款	\$ -	\$ 35,000	\$ -	\$ -	\$ 35,000
存入保證金	2,564	27	-	109	2,700
租賃負債	2,670	(886)	-	-	1,784
	<u>\$ 5,234</u>	<u>\$ 34,141</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 109</u>	<u>\$ 39,484</u>

二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之整體策略均維持一樣。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由向金融機構舉借短期借款等方式平衡其整體資本結構。

二八、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為列示於資產負債表中非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額均趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

114年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 1,806	\$ 1,806

113年12月31日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 1,806	\$ 1,806

113年9月30日

	<u>第 1 等級</u>	<u>第 2 等級</u>	<u>第 3 等級</u>	<u>合 計</u>
<u>透過其他綜合損益按公允價值</u>				
<u>衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	\$ _____ -	\$ _____ -	\$ 2,249	\$ 2,249

114年及113年1月1日至9月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>	
	權	益 工 具
期初餘額	\$	1,806
認列於其他綜合損益		-
期末餘額	<u>\$</u>	<u>1,806</u>

113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

	<u>透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產</u>	
	權	益 工 具
期初餘額	\$	2,249
認列於其他綜合損益		-
期末餘額	<u>\$</u>	<u>2,249</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

國內未上市（櫃）股票投資係採淨資產法，考量流動性折減及非控制權益折減，以決定標的公司之價值。重大不可觀察輸入值為流動性折減及非控制權益折減。

(三) 金融工具之種類

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
<u>金融資產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 987,445	\$ 1,221,261	\$ 1,017,148
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	1,806	1,806	2,249
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	55,563	82,149	97,266

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收帳款、其他應收款（不包含應收營業稅退稅款）及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含應付帳款、其他應付款（不包含應付短期員工福利、稅捐及保險費）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括按攤銷後成本衡量之金融資產、應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內金融市場操作，依照風險程度與廣度分析暴險，監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

財務管理部門定期向董事會報告，董事會依據其職責進行監控風險及政策之執行，以減輕風險之暴險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險、利率變動風險以及價格變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三二。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，合併公司之敏感度分析。5% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，

並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。下表之正數係表示當功能性貨幣相對於相關外幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之金額；當功能性貨幣相對於各相關外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
損 益	\$ 25,008	\$ 28,751	\$ 456	\$ 1,354

上列損益之影響主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、應收款項、應付款項、與人民幣計價之現金及約當現金及其他應收款。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主要係本期以美元計價之銀行存款及應收帳款減少所致；對人民幣匯率敏感度下降，主要係本期以人民幣計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
具公允價值利率風險			
— 金融資產	\$ 806,675	\$ 866,784	\$ 844,188
— 金融負債	569	1,483	36,784
具現金流量利率風險			
— 金融資產	133,521	198,725	82,420

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,001 仟元及 618 仟元，主要為合併公司持有浮動利率之銀行存款利率變動風險所致。

合併公司於本期對利率風險之敏感度上升，主要係因本期浮動利率之銀行存款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。合併公司管理階層藉由持有不同風險投資組合以管理風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 18 仟元及 22 仟元。

合併公司於本期對價格風險之稅前損益敏感度與 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相較差異不大。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日止，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司僅與評等相當於投資等級（含）以上之企業進行交易。該等資訊係由獨立評等機構提供；倘無法取得該等資訊，合併公司將使用其他公開可取得之財務資訊及彼此交易紀錄對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評等合格之客

戶，另透過每年由權責主管複核及核准交易對方之信用額度以控制信用暴險。

合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會預收款項作為交易條件以降低信用風險。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司最大應收帳款客戶，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 51%、89% 及 49%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。合併公司未動用之融資額度，請參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

114 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 51,763	\$ 1,782	\$ -	\$ 2,018	\$ -
租賃負債	104	121	350	-	-
	<u>\$ 51,867</u>	<u>\$ 1,903</u>	<u>\$ 350</u>	<u>\$ 2,018</u>	<u>\$ -</u>

113年12月31日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無付息負債	\$ 77,478	\$ 2,714	\$ -	\$ 1,957	\$ -
租賃負債	104	208	849	350	-
	<u>\$ 77,582</u>	<u>\$ 2,922</u>	<u>\$ 849</u>	<u>\$ 2,307</u>	<u>\$ -</u>

113年9月30日

	要求即付或				
	短於1個月	1~3個月	3個月~1年	1~5年	5年以上
無付息負債	\$ 58,070	\$ 1,496	\$ -	\$ 2,700	\$ -
租賃負債	104	208	937	574	-
固定利率工具	35,000	-	-	-	-
	<u>\$ 93,174</u>	<u>\$ 1,704</u>	<u>\$ 937</u>	<u>\$ 3,274</u>	<u>\$ -</u>

(2) 融資額度

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ 35,000
— 未動用金額	<u>155,000</u>	<u>155,000</u>	<u>120,000</u>
	<u>\$ 155,000</u>	<u>\$ 155,000</u>	<u>\$ 155,000</u>

二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本公司之關係
兆暘投資股份有限公司	實質關係人
艾瑪投資股份有限公司	實質關係人

(二) 出租協議

帳列項目	關係人類別	114年7月1日	113年7月1日	114年1月1日	113年1月1日
		至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日
租金收入	實質關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72</u>	<u>\$ 72</u>

租賃期間為一年，相關價格及條件係雙方議定，並按年支付。

(三) 主要管理階層之薪酬

	114年7月1日 至9月30日	113年7月1日 至9月30日	114年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 8,567	\$ 4,978	\$ 20,857	\$ 20,735
退職後福利	70	62	191	182
	<u>\$ 8,637</u>	<u>\$ 5,040</u>	<u>\$ 21,048</u>	<u>\$ 20,917</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為銀行借款之擔保品：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
土地	\$ 77,344	\$ 77,344	\$ 77,344
建築物	<u>44,761</u>	<u>45,903</u>	<u>46,288</u>
	<u>\$ 122,105</u>	<u>\$ 123,247</u>	<u>\$ 123,632</u>

三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，截至 114 年 9 月 30 日暨 113 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司因進貨而產生之承諾金額分別為 5,234 仟元、4,853 仟元及 4,141 仟元。

三二、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

114 年 9 月 30 日

	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 18,362	30.445	(美 元：新台幣)	\$ 559,031
人 民 幣	2,327	4.2847	(人民幣：新台幣)	9,970
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,934	30.445	(美 元：新台幣)	58,881
人 民 幣	198	4.2847	(人民幣：新台幣)	848

113年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	24,771	32.785	(美 元：新台幣)	\$	812,117		
人 民 幣		6,206	4.5608	(人民幣：新台幣)		28,304		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		409	32.785	(美 元：新台幣)		13,409		
人 民 幣		207	4.5608	(人民幣：新台幣)		944		

113年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>外幣資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	24,461	31.650	(美 元：新台幣)	\$	774,191		
人 民 幣		6,191	4.5167	(人民幣：新台幣)		27,963		
<u>外幣負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		6,293	31.650	(美 元：新台幣)		199,173		
人 民 幣		197	4.5167	(人民幣：新台幣)		890		

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	114年7月1日至9月30日			113年7月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	29.95	(美元：新台幣)	<u>\$ 15,213</u>	32.30	(美元：新台幣)	<u>(\$ 17,824)</u>
人 民 幣	4.2012	(人民幣：新台幣)	<u>\$ 4,442</u>	4.5399	(人民幣：新台幣)	<u>(\$ 1,225)</u>

外 幣	114年1月1日至9月30日			113年1月1日至9月30日		
	匯	率	淨兌換(損)益	匯	率	淨兌換(損)益
美 元	31.22	(美元：新台幣)	<u>(\$ 51,372)</u>	32.03	(美元：新台幣)	<u>\$ 24,336</u>
人 民 幣	4.3573	(人民幣：新台幣)	<u>(\$ 1,618)</u>	4.5064	(人民幣：新台幣)	<u>(\$ 97)</u>

三三、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司）：附表二。

4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：附表三。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表四。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表五。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表六。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三四、部門資訊

產業別財務資訊

合併公司主要係製造及買賣印刷電路板、液晶顯示器、高階 IC 覆晶載板 FCBGA 製程機械設備及其相關零件，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司係屬單一產業部門。

主要營運決策者未將台灣及大陸地區之製程機械設備單位視為個別營運部門，且編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門：

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品交付客戶之方式相同。

敏豐企業股份有限公司及子公司
資金貸與他人
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、人民幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵呆帳金額	擔保品		對個別對象資金貸與限額	資金貸與總額
													名稱	價值		
0	敏豐企業股份有限公司	敏豐電子科技(昆山)有限公司	其他應收款—關係人	是	\$ 42,000 (註2)	\$ 12,000 (註2)	\$ 4,285 (RMB 1,000) (註3、4及6)	2.15%	短期融通資金	\$ -	營業週轉所需之資金融通	NA	NA	NA	\$ 502,963 (註5)	\$ 502,963 (註5)

註 1：被投資公司按公司別依序編號。

註 2：係董事會通過之資金貸與額度。

註 3：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之人民幣匯率 4.285 元換算為新台幣。

註 4：係原始資金融通金額，截至 114 年 9 月 30 日止之應收利息為 23 仟元；114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之利息收入為 146 仟元。

註 5：公司資金貸與總金額及個別貸與金額皆以本公司淨值 40% 為限。

註 6：編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

敏豐企業股份有限公司及子公司
 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司）
 民國 114 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	持 股 比 例 %	公 允 價 值	
本 公 司	股 票 晨豐光電股份有限公司	—	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動	292	\$ 1,806	0.29	\$ 1,806	—

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表四及附表五。

敝豐企業股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額(註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%(註 3)
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	銷貨收入	\$ 605	依雙方約定	-
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	營業成本	8,299	依雙方約定	2
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	利息收入	146	依雙方約定	-
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	應收帳款	73	依雙方約定	-
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	其他應收款-關係人	4,308	依雙方約定	-
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	應付帳款-關係人	15,523	依雙方約定	1
0	敝豐企業股份有限公司	敝豐電子科技(昆山)有限公司	(1)	負債準備	(15,094)	依雙方約定	(1)

母子公司間業務關係：

敝豐企業股份有限公司主要從事印刷電路板及液晶顯示器製程機械設備、高階 IC 覆晶載板 FCBGA 之週邊設備及自動化機械設備之製造及買賣；敝豐電子科技(昆山)有限公司主要從事機台維修業務；力海洋科技股份有限公司及亞樂國際有限公司從事一般投資業務。

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：母子公司間交易事項及餘額於合併時業已沖銷。

敏豐企業股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元、美元仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期 末 持 有		被投資公司 本期(損)益	本期認列之 投資(損)益	備 註	
				本 期 期 末	去 年 年 底	股數(仟股)	比 率				帳 面 金 額
敏豐企業股份有限公司	力海洋科技股份有限公司	薩摩亞	投資公司	\$ 197,806 (USD 6,550)	\$ 197,806 (USD 6,550)	6,550	100	\$ 129,400	\$ 8,136	\$ 8,136	子公司 (註1、2及4)
力海洋科技股份有限公司	亞樂國際有限公司	薩摩亞	投資公司	197,806 (USD 6,550)	197,806 (USD 6,550)	-	100	129,616	8,136	8,136	子公司 (註1、2及3)

註 1：被投資公司本期損益及本期認列之投資損益係依據被投資公司同期間經母公司會計師核閱之財務報表認列計算。

註 2：編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

註 3：被投資公司亞樂國際有限公司係有限公司，故無股份。

註 4：帳面金額係減除順流交易未實現利益後之淨額。

註 5：大陸被投資公司資訊請詳附表五。

敏豐企業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、美元仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額及已匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回 投資金額	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資(損)益 (註 2)(B.)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回台灣之 投資收益
敏豐電子科技(昆山)有限公司	精密電路板製程機械設備、液晶顯示器製程機械設備及半導體相關製程機械設備等各項產品之設計、維修及相關技術服務	\$ 197,806 (USD 6,550)	(2)	\$ 197,806 (USD 6,550)	\$ -	\$ 197,806 (USD 6,550)	\$ 8,136 (USD 261)	100%	\$ 8,136 (USD 261) (註 4)	\$ 129,616 (USD 4,257) (註 4)	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 197,806 (USD 6,550)	\$ 197,806 (USD 6,550)	\$ 754,445 (註 3)

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（係本公司透過力海洋科技股份有限公司轉投資亞樂國際有限公司再投資大陸）。
- (3) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益攔中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - C. 其他。

註 3：依據 114 年 9 月 30 日之合併股東權益 1,257,408 仟元 x60% = 754,445 元。

註 4：編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。

敏豐企業股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及(2)銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、(銷)貨		價格	交易條件		應收(付)票據、帳款		未實現(損)益	備註
		金額	百分比		收(付)款條件	與一般交易之比較	金額	百分比		
敏豐電子科技(昆山)有限公司	銷貨	(\$ 605)	-	依雙方約定	依雙方約定	無同品項之銷貨，無從比較	\$ 73	-	\$ 216	註7
	進貨	8,299	7%	依雙方約定	依雙方約定	無同品項之進貨，無從比較	(15,523)	23%	-	註7

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(7) 於編製本合併財務報告時，業已合併沖銷。